

様式 1〔申し合わせ事項〕 【委員会、全協：共通様式】

令和 8 年 8 月 1 4 日

東員町議会 議会運営委員会

委員長 山崎 まゆみ 様

東員町議会

伊 藤 治 雄

研 修 報 告 書

研修期間	令和 8 年 8 月 3 日（月） ～ 8 月 4 日（火）【2 日間】
研修（視察）先	大阪府和泉市 滋賀県大津市
目的（テーマ等）	議会改革活性化会議について 議会 BCP（業務継続計画）について及び議会防災訓練 （オンライン会議システムを活用した議会災害対策会議）
特記事項	

※ 目的、研修概要、内容、所感などは、次ページに記入すること。

様式 1〔申し合わせ事項〕：【委員会、全協：共通様式】

〔氏名： 伊 藤 治 雄 〕

和泉市

昭和 31 年 9 月に合併し 70 周年

大阪市内へ 30 分、関西国際空港へ 30 分

主な取組

- ・ 市民病院は赤字が続き平成 30 年指定管理者制度に移行し、建て替えを行い現在は総合医療センター
- ・ 庁舎は 3 年前グランドオープン
- ・ 2 小学校 1 中学校による小中一貫校を実施、現在 2 校進捗中
- ・ 人事改革を実施し部長級職員給与が 1 千万円超あり
- ・ 早稲田大学議会改革調査で全国 3 位

目的、研修概要

住民の要望に応えるためにも、何が必要でどのようにすべきかを考えるべきであり、先進地である和泉市を視察し、東員町バージョンとしての取り組みを開始すべきと考え研修を実施した。

内容

議会改革の経緯

平成 18 年に「議会改革検討会議」を設置し、開かれた議会への対応、議会運営全般、議員活動などの諸問題について、種々調査を行いながら議会改革を進めてきたが、課題等が少なくなったため令和 2 年に終了した。

その後、市議会を取り巻く状況も変化し、改めて議会改革を推進するための検討の場が必要との意見があり、令和 5 年に「議会改革活性化会議」を設置した。

〔特色〕

- ・ 委員は会派構成員により構成し、無会派議員は委員になれない。
- ・ 案件が提出され次第開催する。
- ・ 提出された議案のみを議論する。
- ・ 住民側からの要望はなかった。

近年の主な取組

議会のインターネット配信、UD・ヒアリンググループの導入、一般質問における議場内モニターへの資料表示、電子採決の導入、和泉市議会 BCP の策定

子ども議会の実施、市民向けの請願・陳情に関する手引書を公開、Zoom を

活用した他市との議員研修会を開催、大学との事業連携の検討、
[概要]

UD トーク

目的は、開かれた議会に向けて、聴覚障がい者等にも会議を円滑に傍聴していただけるような環境を整備し、傍聴の充実を図るためである。
成果としては、聴覚障がい者が複数傍聴された。議事録等を効率よく作成し事務の短縮が図られた。
課題としては、無償版は、一つの自治体に対し一つのアカウントしか取得できず、他部署においても活用する場合は予算の増額が必要である。

議会 BCP

東日本大震災の教訓として、平成 27 年 4 月に「和泉市業務継続計画(地震災害編)」が策定され、未知へのウイルス対応を行う中で、市議会では傍聴の制限や自粛など活動を制限する事態となった。二元性の一翼を担う市議会も迅速な意思決定と多様な市民ニーズの反映に資するため、令和 4 年 8 月に協議を開始し令和 5 年 4 月に「和泉市議会 BCP」を策定した。

災害発生時の議会事務局の役割、執行部との連携

地震風水害時による業務継続態勢及び行動基準

- ・議員の安否確認の実施
 - ・市の危機管理部局と議員で市内の被害状況を随時情報共有
- 感染症の業務継続体制及び行動基準
- ・感染防止対策の徹底や行政視察の受け入れの停止
 - ・市対策本部などの決定に基づき交代勤務を実施

通常業務の縮小や休止など

住民参画

特に、「夏休み中の議場見学や社会見学の受け入れ」、「子ども議会の開催」、「大学との事業連携」は、市議会をより身近なものに感じてもらうため、学生・生徒・児童などと積極的に交流する場を設け、模擬議会や意見交換会など学校と共に活動を行っている。

事前質問から

- ・議会改革検討会議から議会改革活性化会議の設置に至った経緯や理由をお尋ねします。

検討会議の案件がなくなる一方、議会改革が求められたことがきっかけとなった。

- ・議会改革活性化会議と他の会議と比較しての特色は何ですか。

また、この会議における議題の調整等はどのように行っていますか。

特色は全会一致で開催しており、会議で同意があれば本会議に上程している。

会議は不定期に実施しており、発案者が議員に説明する。

- ・開かれた議会を目指したUDトークやヒアリンググループの導入による効果と課題は費用も含めてどのような点がありますか。

ライブ中継に字幕を導入し配信している。目立った変化はないものの高齢者からは聞こえにくいとの意見がある。

- ・多くの議会改革項目に着手し実績を上げてみえますが、効果等の検証を実施されていますか。また、評価手法があればご教授願います。

小さな取り組みをコツコツと多く取り組んでいる。社会見学や陳情に対する手引を作成している。

現地での主な質疑

- ・通年議会の会期を始期8月、終期7月末と規定した理由は何か。

東日本大震災が原因である。

- ・議会改革の各取り組みの効果について、どのように検証しているか。

基本条例がない中で、不具合があれば変更せざるを得ないが、簡単に変更したり廃止すべきではない。

所感

とりあえず、議会改革検討会議なるものを立ち上げ、今東員町議会においてどのようなことが必要かを住民の意見を聴きながら実施すべきと考える。

いずれの方策や方針策定に関しても、こどもを含め、住民の意見をよく聴取することが肝要と思われた。

議会BCPの内容については、和泉市からの意見のように議員を縛りすぎる内容であってはならないと指摘があったように、よく検討し内容を策定する必要性を感じた。

大津市

市制施行後128年

人口は約34万人の中核市

目的、研修概要

災害が発生した場合に、議会として初期対応の高度化、災害情報の収集、議員の参集や議会としての協議・審査の迅速化、住民ニーズを的確に反映した復旧復興への早期取組などを研修するため、地方議会として最初に本事業に着手した大津市を視察した。

内容

計画策定の目的

非常時における議会や議員、事務局職員の役割、行動方針などを定め、議会の機能（審議機能・執行部に対するチェック機能等）を維持すること。また、民意を的確に反映した復旧復興を実現させる。

経緯

- H25.5 議員研修会にて「災害時における議会の対応」に際し、議会 BCP の必要性を認識
- H26.3 地方議会として初めて大津市議会 BCP を策定
- H26.11 2014 年第 9 回マニフェスト大賞「優秀復興支援・防災対策賞、審査委員会特別賞」を受賞

災害時の議会活動（概論）

- ・議会の強みとして、現場対応責任者でない立場や環境であり、行政・住民・専門家をつなぐ複数の議員で構成する。
- ・議会の弱みとして、合議制機関であるがゆえ意思決定に時間がかかるとともに、執行権がない。
- ・災害時に議会が果たすべき役割や責任については、地元での司令塔の役割を担う、復旧復興へ向けた議論を主導する、国県への要望活動を議員だけで行う、執行部に個別案件を持ち込まない、などが挙げられる。

大津市議会 BCP の特徴

業務継続会議を設置し、議長・副議長及び各会派の代表者で構成する会議で、市災害対策本部等の設置後、速やかに設置し、議会としての意思決定前の事前調整・協議の場となる。

また、行政が初動及び応急対応に専念できるよう、個々の議員から直接執行部に対して情報提供や要望等を行わない。

業務継続会議

議長等で構成し、議会としての意思決定を行う前の事前調整、情報共有、協議等を行う機関である。

その任務は、議員の安否確認・参集に関すること、災害の収集などに関すること、市災害対策本部情報等との連携に関すること等である。

なお、構成議員は議会における災害対応に専念しなければならない。

BCP 策定後の取組

- ・議会独自の防災訓練を年 1 回実施
- ・策定時の計画は未完と意識し必要に応じ議会運営委員会で適宜見直し

事前質問から

- ・計画策定に至るまでの間に、議会と行政当局、議会と住民との協議内容や住民説明等に関し経緯や期間に関しお伺いします。

各会派の議員で構成する政策検討会議を立ち上げ、議会 BCP の策定に着手した。

平成 25 年 6 月から検討を行い、平成 26 年 3 月に素案をまとめた。

- ・ハンドブックを作成してみえますが活用方法をお尋ねします。

普段から手帳などに挟み込み、いつでも確認できるようにするため作成した。

- ・議会 B C P 作成に際し、「多様かつ広域的な意見が積極的に交換され」と記載されていますが、具体的にはどのようなことをされましたか。

委員は会派を代表する者であることから、会派の意見を集約した上で会議に出席するため、各地域を代表する議員の意見を幅広く取り入れることも可能となる。

政策検討会議で議論することで、「多様かつ広域的な意見が積極的に交換される」こととなったと考える。

- ・議員と議会職員を対象とした防災及び減災並びに危機管理に関する研修会又は訓練を平成 26 年から毎年実施されていますが、その内容及び必要性についてお伺いします。

近年は、防災訓練を中心に実施し、年 1 回継続的に実施することで BCP が発動した際の手続きの確認を行っている。特に、事務局職員は人事異動があることから、少なくとも年 1 回は行う必要性を感じている。

- ・計画の見直しに際しては、外からの応援・支援を受け入れる受援力について重要な検討ポイントされていますが、その趣旨や内容についてお伺いします。

内閣府のガイドラインなどでも積極的に職員研修や図上訓練を実施するなど受援力を高めることが重要であるとされている。

これは、議会における災害対応においても同様であり、執行部が受援を受けるにあたり、議会自身も受援のプロセスに関わることは、市全体での受援体制を整える上で重要であると考えます。

現地での主な質疑

- ・BCP 策定による災害時等におけるメリットはどのようなものがありますか。

議員の行動指針が定められる。

理路整然とした議会運営が可能となる。

継続的な会議の設置に意義がある。

- ・市の災害対策本部との連携は如何ですか。

議会からは局長が出席し、連絡員として課長補佐が出席している。

議員個々には連絡は行わないが、議会で集約したものを局長が伝えている。

所感

大規模災害の発生時や重大な感染症まん延時において、二元代表制の一翼を担う議会として迅速な意思決定と市民ニーズに的確に対応するためには早急に計画策定に取り組むべきであると認識した。

細心の注意を払い策定した計画であるが、年月を経過することで齟齬も生じることから、一度策定して終わりではなく、継続的な見直しは絶対行うべきと感じた。

災害時において主体的に対応するのは行政機関であり、議会が主体的役割を果たすわけではないことを認識し、議事議決機関としての役割が基本であり、その範囲内で対応すべきである。